

# 附 属 明 細 書

## 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	458,599	1,028,530	-	1,487,129	161,289	116,578	-	-	-	1,325,840	
	工具器具備品	7,920,837	9,187,221	253,231	16,854,827	5,806,465	1,917,214	-	-	-	11,048,362	
	計	8,379,436	10,215,751	253,231	18,341,956	5,967,754	2,033,792	-	-	-	12,374,202	
投資その他の 資産	敷金保証金	6,178,326	120,000	469,383	5,828,943	-	-	-	-	-	-	
	計	6,178,326	120,000	469,383	5,828,943	-	-	-	-	-	-	

2 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	178,403,603	-	0	0	0	0	178,403,603
平成21年度	182,526,884	-	0	0	0	0	182,526,884
平成22年度	88,079,973	-	0	0	0	0	88,079,973
平成23年度	-	379,467,000	311,674,301	10,335,751	0	322,010,052	57,456,948
合計	449,010,460	379,467,000	311,674,301	10,335,751	0	322,010,052	506,467,408

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	311,674,301
	資産見返運営費 交付金	10,335,751
	資本剰余金	0
	計	322,010,052
合計	322,010,052	

①費用進行基準を採用した業務: でん粉原料用いも及び国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務  
 ②当該業務に係る損益等  
 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 312,528,153円  
 (業務管理費38,784,613円、でん粉情報収集提供事業費13,773,012円、役員報酬8,912,952円、給与及び手当104,436,306円、賞与33,058,686円、法定福利費26,200,318円、退職手当33,938,487円、一般管理費53,416,504円、支払利息7,275円)  
 イ) 貸借対照表から消滅した債務の額: 319,628円  
 (リース債務319,628円)  
 ウ) 自己収入に係る収益計上額: 704,097円  
 (財務収益244,583円、雑益459,514円)  
 エ) 貸借対照表から消滅した資産の額: 469,383円  
 (敷金469,383円)  
 オ) 固定資産の取得額: 10,335,751円  
 (建物1,028,530円、工具器具備品9,187,221円、敷金120,000円)  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠  
 費用312,528,153円+消滅した債務319,628円-自己収入収益計上額704,097円-消滅した資産469,383円  
 +固定資産の取得 10,335,751円=322,010,052円  
 [ ※ 事業収入以外の自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することと  
 している。 ]

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	178,403,603	○費用進行基準を採用した業務は、国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	178,403,603	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	182,526,884	○費用進行基準を採用した業務は、国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	182,526,884	
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	88,079,973	○費用進行基準を採用した業務は、国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	88,079,973	
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	57,456,948	○費用進行基準を採用した業務は、国内産いもでん粉と輸入でん粉等との価格調整業務及び情報収集提供業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入を充当する業務経費が予算を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	57,456,948	

3 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 8,912	(-) 10	(-) 135	(-) 1
職員	(11,511) 137,494	(9) 23	(-) 33,803	(-) 2
合計	(11,511) 146,407	(9) 33	(-) 33,938	(-) 3

※ 注記事項

- 1.金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2.役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。  
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 3.報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- 4.( )内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 5.中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬並びに給与及び手当であり、退職手当は退職手当であります。

#### 4 その他の主要な資産及び負債の明細

##### (1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	246,053,182
通知預金	340,000,000
定期預金	3,430,000,000
計	4,016,053,182

##### (2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	926,703,139
一般管理費等未収金	687,802
計	927,390,941

##### (3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	138,769,291
一般管理費等未払金	43,612,458
計	182,381,749